

東日本経友会通信

外国人政策の基本方針

衆議院が解散された1月23日に政府は、外国人政策の方向性を示す、「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」を新たに取りまとめた。高市首相は、一部の外国人による違法行為やルールからの逸脱に対し、「排外主義とは一線を画しつつも、毅然と対応する」と繰り返し述べてきたが、その意思を具体的な政策として形にしたことになる。

従来の総合的対応策は、在留外国人に対する生活支援や日本語教育など、共生社会の実現に向けた政策が全体の8割程度を占めていた。今回はこれを大幅に書き直して、在留管理の強化・適正化に係る政策が大きく厚みを増した。政府関係者によると、政策の内容は、「秩序6割・共生4割」になったという。

拡充された「秩序」の部分を見ると、これまでなかった取り組みとして、日本語や社会制度を学習するプ

春闘開始、経団連、連合トップ会談。2026年労使交渉が事実上スタート。連合は、過去3年間に高水準が続いた賃上げ率を5%以上とするよう求めている。業績改善が伴わずに人材確保や退職阻止を目的に賃金引き上げを迫られる中小零細企業の「息切れ」も表面化しており、大企業との格差是正が課題である。

ログラムを創設する方針が示されている。外国人が日本社会に溶け込むためには、一定の日本語能力や日本のルール・社会規範に対する理解が必要である。しかし、国が管理統制にかなり関与している技能実習や特定技能といった在留資格を除けば、こうした領域の対応は基本的に「地方任せ」であった。そのため、地域によって支援体制が異なるなど問題点も指摘される。国の責任で教育機会を提供しようという今回の学習プログラムは高く評価できよう

一方で「共生」の部分については、日本語教育の充実や相談体制の強化など、基本政策に従来の政策をほぼそのまま踏襲している。また、先述した学習プログラムは、共生社会の政策とも位置付けられるため、ここで再掲されている。このように総合的対応策は「共生」のための土台となる「秩序」をより重視した建付け・内容となっている。

消費税と並ぶ争点

1月27日、公示された衆議院選挙で、消費税と並ぶ争点として浮上した「外国人政策」。自民党は総合的対応策を高市政権の「成果」とアピールするのではないかと見る向きもある。ただ、中長期的に外国人をどの程度受け入れていくかといった基本戦略までは示されていない。議論はまだまだこれからである。

秩序ある共生社会を実現

一般財団法人(NAGOMI)
外国人材共生支援全国協会
会長 武部 勤

悪質なブローカーや団体を断固として排除し、外国人材を適切に育成・指導・保護・支援する「良貨が悪貨を追放する」環境づくりの活動を続けて5年になります。日本には既に377万人の外国人が生活し、230万人以上が労働市場を支えています。しかし、国民の中に「秩序・治安への不安」「経済が回らなくなる持続可能性への不安」という二つの不安と外国人の人権を同時に守る制度基盤は十分ではありません。今求められるのは、外国人を単純な労働者ではなく、地域の生活者として迎え入れ、不安を希望に変える仕組み、それと同時に「解決する」制度基盤を整備することです。

高市政権は、人口減少と労働力不足が深刻化する中で、外国人との「秩序ある共生社会」の実現を掲げ、国民の安心・安全を確保しつつ、適正な受け入れと共生を総合的に進めることが政府方針として示されました。これは、外国人との共生と日本の持続可能性を支える国家的課題として再構築するための重要な出発点であります。

こうした現状を踏まえ、中央と地方を含め、政・官・民を横断的につなぐ、グローバル人材共生社会ネットワークを構築する国民運動を起こすチャンスが到来したと考えます。

国民の安心・安全と外国人の人権を同時に守り、アジアの安定と日本の持続的成長のための国家モデルの確立のために全国各地に理解と協力を呼びかけてまいります。
